

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社E T Sホールディングス
(旧会社名 山加電業株式会社)

【英訳名】 ETS Holdings Co.,Ltd.
(旧英訳名 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.)
(注)平成29年12月22日開催の第102期定時株主総会の決議により、
同日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 森 茂

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 澤 文 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 澤 文 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社E T Sホールディングス東北送電事業本部
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)
株式会社E T Sホールディングス中部送電事業部
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)
株式会社E T Sホールディングス関西営業所
(大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番29号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	2,054,336	1,574,008	5,497,476
経常利益 (千円)	48,482	73,767	432,746
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	25,248	55,932	203,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,248	55,932	203,106
純資産額 (千円)	1,897,387	2,099,322	2,075,235
総資産額 (千円)	4,230,880	3,430,506	3,649,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.96	8.78	31.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.8	61.2	56.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や設備投資の改善および堅調な雇用環境が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国政権の政策動向や、北朝鮮情勢の地政学的リスクの懸念など先行きが不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きとなる一方、受注競争の激化や労務費・資材費の上昇傾向が続くなど厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、工事量と利益確保の経営方針を継続し、グループを挙げて営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、業務の効率化による労働生産性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は15億7千4百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

利益につきましては、施工効率化による工事原価の低減、収益性の高い工事案件の完成工事高の計上があり、営業利益は7千4百万円（前年同四半期比113.0%増）、経常利益は7千3百万円（前年同四半期比52.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千5百万円（前年同四半期比121.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電気工事業）

電気工事業については、前年同四半期に大型太陽光設備工事の完成工事高の計上があったため、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億1千8百万円（前年同四半期比29.6%減）となりました。その反面、セグメント利益（営業利益）は利益率の向上により8千3百万円（前年同四半期比77.4%増）となりました。

（建物管理・清掃業）

建物管理・清掃業については、手持工事が順調に進捗したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億5千5百万円（前年同四半期比41.0%増）、セグメント損失（営業損失）は9百万円（前年同四半期は1千2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円減少し、34億3千万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千2百万円減少し、13億3千1百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加し、20億9千9百万円となっております。

資産の減少の主な要因は、未成工事支出金1億4千万円の増加もありましたが、現金預金4億1千8百万円の減少によるものであります。

負債の減少の主な要因は、未成工事受入金2億1千3百万円の増加もありましたが、工事未払金1億4千6百万円の減少、未払法人税等5千2百万円の減少及びその他に含まれております未払消費税等2億3千9百万円の減少によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金2千4百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,375,284	6,375,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		6,375,284		989,669		247,417

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,000	63,670	
単元未満株式	普通株式 2,084		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,670	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式31株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 E T S ホール ディングス	東京都豊島区南池袋 一丁目10番13号	6,200		6,200	0.10
計		6,200		6,200	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,077,225	1,658,368
受取手形・完成工事未収入金等	713,035	768,669
未成工事支出金	72,425	212,571
繰延税金資産	56,595	51,062
その他	44,849	56,056
貸倒引当金	2,571	1,774
流動資産合計	2,961,559	2,744,954
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	371,746	371,964
機械・運搬具	404,416	426,545
工具器具・備品	153,580	147,848
土地	328,042	328,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	719,254	730,691
有形固定資産合計	538,530	543,709
無形固定資産		
のれん	51,468	47,376
その他	16,602	16,441
無形固定資産合計	68,071	63,818
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
繰延税金資産	4,182	4,182
その他	31,429	28,176
貸倒引当金	4,541	4,334
投資その他の資産合計	81,070	78,024
固定資産合計	687,672	685,552
資産合計	3,649,231	3,430,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	587,425	440,714
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	69,429	17,343
未成工事受入金	108,122	321,224
賞与引当金	17,603	6,152
工事損失引当金	3,163	3,163
完成工事補償引当金	3,082	2,130
その他	395,644	138,286
流動負債合計	1,484,472	1,229,015
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	73,549	74,900
その他	9,810	21,103
固定負債合計	89,524	102,168
負債合計	1,573,996	1,331,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	499,947	524,034
自己株式	1,911	1,911
株主資本合計	2,251,400	2,275,487
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	176,165	176,165
その他の包括利益累計額合計	176,165	176,165
純資産合計	2,075,235	2,099,322
負債純資産合計	3,649,231	3,430,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,873,223	1,318,729
不動産管理売上高	181,112	255,278
売上高合計	2,054,336	1,574,008
売上原価		
完成工事原価	1,686,984	1,077,982
不動産管理売上原価	130,949	192,632
売上原価合計	1,817,934	1,270,615
売上総利益		
完成工事総利益	186,238	240,746
不動産管理売上総利益	50,163	62,646
売上総利益合計	236,402	303,393
販売費及び一般管理費	201,263	228,552
営業利益	35,138	74,840
営業外収益		
受取利息	3	8
持分法による投資利益	13,497	
匿名組合投資利益	750	900
その他	263	517
営業外収益合計	14,514	1,425
営業外費用		
支払利息	1,161	1,165
支払保証料		293
その他	8	1,039
営業外費用合計	1,170	2,499
経常利益	48,482	73,767
税金等調整前四半期純利益	48,482	73,767
法人税、住民税及び事業税	28,917	12,302
法人税等調整額	5,683	5,533
法人税等合計	23,234	17,835
四半期純利益	25,248	55,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,248	55,932

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	25,248	55,932
四半期包括利益	25,248	55,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,248	55,932
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	13,677千円	13,659千円
のれんの償却額	4,092 "	4,092 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,845	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,845	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,873,223	181,112	2,054,336		2,054,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高		234	234	234	
計	1,873,223	181,346	2,054,570	234	2,054,336
セグメント利益又は損失()	47,270	12,587	34,682	456	35,138

(注)1 売上高の調整額 234千円及びセグメント利益又は損失の調整額456千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,318,729	255,278	1,574,008		1,574,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高		209	209	209	
計	1,318,729	255,487	1,574,217	209	1,574,008
セグメント利益又は損失()	83,859	9,095	74,764	76	74,840

(注)1 売上高の調整額 209千円及びセグメント利益又は損失の調整額76千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円96銭	8円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	25,248	55,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	25,248	55,932
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,083	6,369,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社E T Sホールディングス
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社E T Sホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社E T Sホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。